

論 説

ロシアにおける経済制裁と経済政策

——輸入代替型産業政策から成長戦略へ——

溝 端 佐登史[†]

はじめに

グローバル化する世界経済はすでにロシアを飲み込み、油価の変動・景気変動はきわめて敏感に伝播し、2008年世界経済危機はその典型的な事例とすることができる。震源地のアメリカの落ち込みをはるかに超える規模でロシアのGDPは低下し、その後も一時的回復をみたものの、2011年以降深刻な景気後退状態にはまっている。2014年ウクライナ危機以後の西側からの経済制裁とそれに対するロシアの対抗制裁の影響もまた大きく、経済はマイナス成長にさえ陥ったが、危機はそれ以前に始まっていたのであり、それを複合不況あるいは構造的危機（溝端、2016, p. 3, May, 2016, c. 14）と見なすのはもっともだろう。¹⁾

地政学的にその存在感を強めることと対照的に後退・停滞をあらわにするロシア経済を世界銀行が診断して2つの経路を提示している（The World Bank, 2016）。第1は多様化した経済成長のために生産性を引き上げることであり、そのためにはビジネス慣習、インフラストラクチャ、イノベーションの制約、スキル形成に関わる新しい政策が必要になる。第2は人的資本を深め、サービスへのアクセスを改善することである。この2つの経路はエネルギー資源に深く依存した経済成長モデルを拒否するものであるが、その実現はひとえにガバナンスの改善、財政持続性、天然資源の管理改善に依存している。報告書は同時に、改革の実施を急ぐ必要性も主張している。どのような場合にも政策にはそれなりの結果（反動）が付きまとうからだ。すなわち、年齢、地域、さらには産業によって政策結果が異なり、例えば年金改革は現役層と受給者層の間で合意を取るの難しい。「商品価格が低下することで生ずる急を要する財政の難題のもとで、不平等や脆弱性が強まってしまう前に、労働市場の需要や財政源に人口変動の高まりが余りに大きい緊張をもたらしてしまう前に、そして10年余りの成功裏の成長の果実を取り込む機会がなくなっていくうちに、改革は緊急性を帯びている」（The World Bank, 2016, p. 18）。

しかし、ロシアは、診断どおりに政策決定されるほどに単純な社会環境にはない。2008年世界経済危機により露呈した脆弱な経済構造を多角化するよりも、異常な国際関係が政策決定に強く影響している。2014年ウクライナ危機以降継続しているロシアに対する経済制裁とそれに対する

[†] 京都大学 経済研究所 所長・教授

対抗制裁という世界経済からの孤立のなかにあつて、ロシアはこの孤立を当面の政策手段に用いようとしている。制裁・対抗制裁がもたらす強制された保護主義が「輸入代替」型産業政策を要求し、それを介した成長経路を切り開こうとしているからである。

本稿は、ロシアにおける2000年代の成長モデルを再考したうえで、経済制裁・対抗制裁の結果生じた強制的な輸入代替政策の効果を検討する。そのうえで、ロシアは危機以降にどのような成長戦略を指向しているのかを、それをめぐる論争を通して明らかにしよう。さらに、政府の政策が提起された戦略との間に齟齬はないのかを考察することで、政策の行方を考えてみよう。

1. 経済成長モデルの脆弱性

2000年代のロシア経済は石油・天然ガス・金属などの天然資源の輸出に支えられた経済成長を特質とする。実際、1970年ソ連における燃料エネルギーの輸出比率はわずか15.6%にすぎなかったが、1980年代には40-50%の水準に上昇し、その後油価の低迷も加わり1997年に34.9%に低下した後、2013年には68%に達し、その後も60%ほどの水準を確保している。油価・資源価格変動はロシア経済に敏感に影響するようになったのである。²⁾

ロシアは世界市場に対する感応性、脆弱性を強めたが、それは一方で世界的な低金利を背景にした安価なマネーの流通量が増加するに伴い、すなわち資金余剰の大きい先進国から新興国市場への資本流入が増加するに伴い、他方で2006年資本自由化後、2014年11月には変動相場制に移行することで国内制度の開放度が高まるに伴い、国内金融に対する国際金融の影響力は一段と大きくなっている。資源輸出による外貨流入にもかかわらず、流入した資金は国内市場の脆弱さ・国家介入による市場の不透明性を嫌って海外に流出し、その結果、国内金融は国際金融に代替されたのである。国内の投資源泉は対外債務に依存し、その規模は著しく拡大した。こうした資金流入こそが国内の投資期待を強め、成長、加熱（バブル経済化）を促した。

ロシア経済の成長原動力は資源輸出（価格）、大量の資金流入、投資期待の形成に依存しており、前財務相 A. クドリンはそれを「輸入された成長モデル」（Кудрин, Гурвич, 2014, с. 12）と呼び、ロシア高等経済学院の中心的な研究者達は端的に、「オフショア資本主義」、「資源資本主義」と呼ぶ（Акиндинова, Кузьминов, Ясин, 2016, с. 12, 20）。この成長モデルでは、資源の配分が政策の焦点になり、それゆえに2000年代の主要な政策方向は民間資本の自由な経営ではなく、政府の介入、国家参加の拡大であり、まさに国家資本主義と呼ばれるゆえんになる。2000年代には民営化とともに、国家化（国有化と国家資産の集中化）が行われ、ユコス、TNK-BP、シブネフチという3つの巨大石油会社が国有化され、「輸入された成長モデル」を支える資源レントの圧倒的部分は国家の手中に納まった。

「輸入された成長モデル」は、それを支える油価、国際金融からの資金流入、投資期待に逆流が生ずると負のスパイラルに転ずる。2014年に危機が深刻化する背景には、油価の下落と、経済制裁とロシア対抗制裁による資金流入の制約、投資期待の縮小が強く影響しているが、それ以前にこの成長モデルの原資となる資源エネルギーの超過所得の減少が2011年から開始していたのであり、金融面では2012年末期から、とりわけ2013年5月バーナンキ・ショックを経て、危機は深

4) 化する。成長モデルは政治的危機以前にすでに進行していたのである。

クリミア編入・ウクライナ問題を契機に、EU、アメリカなど西側⁵⁾の対ロ経済制裁は貿易および金融面に及び、これに対するロシア政府の主張は制裁がWTO違反にあたるというものであったが、その不満が訴えられることはなかった(Маргарита Лютова, *Ведомости Форум*, 2 февраля 2015)。かわりに、ロシアサイドも食料品、機械、農産物の輸入規制などの対抗措置を講じた。とくに、食品禁輸⁶⁾は先進国の農業に対して影響力の強いものであった。

制裁は個人を対象とし、貿易やロシア経済全体には関わらないと考えられたが、即座にその効果は顕在化した。食料品輸入は第三国に代替されたが⁷⁾、機械輸入の縮小はロシア経済に深刻に影響した(*Экономика и жизнь*, № 36, 12 сентября 2014)。このほか、クリミア問題以降、ロシアは世界からの孤立を強め、社会に権威主義的な傾向が強まり、かつクリミアへの社会的補助の責任から財政圧力が強まり、新しい技術を導入するチャンスも失っている、法ニヒリズムが台頭し人口流出も拡大しているという点において社会経済的な直接の損失も大きい(Владислав Иноземцев, *РБК daily*, 15 сентября 2014)。

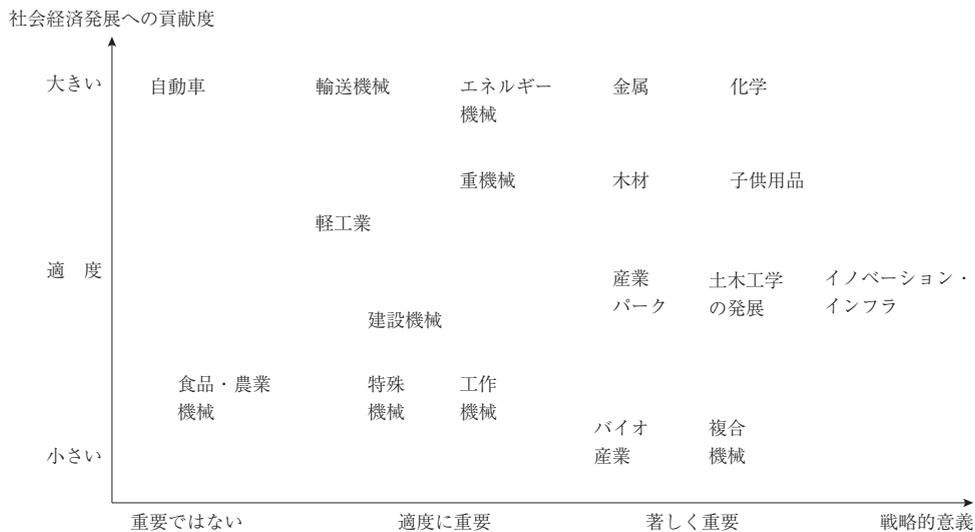
対ロ制裁は概してソフトなものであり、SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication) からロシアの銀行を締め出すことも実施されていないし、政府による資本移動に対するコントロールも行われていない(*РБК*, 2015, № 3, с. 46)。それでも、制裁は効果的であり、SSI (Sectorial Sanctions Identifications) リスト企業・銀行、とくに政府系銀行は欧米市場に参入できず、大企業を含むSDN (Specially Designated Nationals) リスト企業・個人の資産凍結が行われた。ソフトな制裁の影響は大きく、例えばコンプライアンスにおいてロシア資本に対する西側企業の見方は厳しいものであり、決済にも時間を要した。ロシアの債務に対する審査は厳しくなり、事実上国際金融において安価なマネーにアクセスすることは困難になった。例えば、ロスネフチ、NOVATECH、ズベルバンク、VTBにとり90日を超える西側からの融資は困難になっただけでなく、新規の債券発行も制限された(Орлова, 2014, Ершов, 2014⁸⁾)。

2. 輸入代替型産業政策の有効性

西側の経済制裁・対抗制裁をロシアの輸入制限ととらえれば、それは究極の保護主義政策にほかならず、輸入代替効果は制裁の正の効果と見ることもできる。すなわち、ロシアは「強制された」(Загашвили, 2016, с. 137) 輸入代替型産業政策・国内金融市場創出政策を自動的かつ積極的に講じたのである。こうした政策は必ずしも支持を受けているわけではない。例えば、ドイツの経済学者F. リストが理論的支柱に据えられ、ラテンアメリカをはじめ多くの保護主義政策の経験を検証することによって、先進国でも保護主義政策が強まっていること、その一方でグローバル化に伴う付加価値の連鎖はすでに緊密化しており自給化はそれを止められないこと、そして輸入代替戦略は現代世界経済だけでなくロシア経済にも適したのではないこと、が主張されている(Загашвили, 2016)。しかし、強制的でかつ産業の多角化に資する輸入代替戦略は中期的にはロシアにおいて経済成長の手段として、そして反危機政策として位置付けられている。

何よりも、産業貿易省が中心となって、輸入に代えて国内産業の発展を促進する措置が次々と

第1図 産業政策マトリクス



(出所) 産業貿易省, <http://minpromtorg.gov.ru>, 2016年12月14日アクセス。

講じられ、それには国家プロジェクトの実施、税特惠（減免税）、補助金、信用特惠と信用保証、国家買い付けなどのツールが用いられた¹⁰⁾。まさに、類似のものを作るために、あらゆる部門で特別プログラムが総動員されたのである（Мантуров, Никитин, Осьмаков, 2016, c. 41）。例えば、「産業発展と産業競争力の向上」（2014年12月17日, 2016年3月12日）の課題のためにロシア技術発展基金に特惠的補助金付与、産業パーク・テクノパーク支援（2016年2月27日）、「2016年軽工業支援プログラム」（2016年1月29日, 6月28日）、「2016年輸送機械工業支援プログラム」（2016年1月21日）、「2016年自動車工業支援プログラム」（2016年1月23日）、バス生産への補助金（2016年7月21日）、「2013-2020年薬品・医療産業発展」（2015年10月1日, 2016年7月10日）、自動車産業での輸入機械・部品依存引き下げと「輸入代替計画」（2015年3月31日, 2016年5月22日など）、民間航空機の輸入機械・部品依存の引き下げ（2015年9月11日）と「輸入代替計画」（2015年3月31日, 2016年2月9日など）、「子供用品の輸入代替」（2016年11月3日）、軽工業での輸入機械・部品依存引き下げと「輸入代替計画」（2015年9月11日, 2016年10月4日）、木材産業での「輸入代替計画」（2015年9月11日）食品および加工産業での輸入機械・部品依存引き下げと「輸入代替計画」（2015年9月11日, 2016年5月22日など）、薬品産業での輸入機械・原料依存引き下げと「輸入代替計画」（2016年4月25日）などがあるが、同じものはさらに石油ガス機械生産、建設・道路機械生産、通常兵器生産、電子工学産業、農業・林業機械、工作機械、建設資材・構造材、造船、車両などの輸送機械、重機械、薬品、化学、非鉄金属、鉄鋼、エネルギー機械など多種多様な産業部門に及ぶ。このほか、輸送イノベーション（2016年7月21日）、救急車などの国家買い付け（2016年8月17日）、「工業企業の近代化・発展に関する投資プロジェクトへの連邦構成主体向け補助金交付」（2016年3月15日）、¹¹⁾各種のイノベーション政策もまた関連する政策に加えることができる。

明らかに産業貿易省は輸入代替を口実に産業政策を打っている。その際に、社会経済の発展への貢献度と戦略的重要性の大きさから、産業部門が区分され、それに適した政策が模索されている（第1図）。例えば、自動車は技術導入に依拠して現地化（ロシアで生産）し、地域クラスター

化を進める。輸送機械、エネルギー機械、重機械もクラスター化を進め、金属・化学・木材・子供用品は物流インフラを発展させ、技術規制を行う。少なくとも、産業政策は2つの基準で整理されている。

輸入代替型産業政策は、近視眼的に輸入品に代替する産業を発展させるだけでなく、エネルギー資源に傾斜した産業の多角化およびイノベーションを視野に入れた政策として実施されており、その点では長期の成長政策と見ることもできる。そして、およそ2.5兆ルーブルを投じて、多くの工業部門での輸入依存率を70-90%から50-60%に引き下げることが目的となり、それは同時に「ロシア企業を、第2の極としてではなく、強力な効率的なパートナーとして、生産・技術のグローバルな連携に組み込むための重要な段階」（プーチン大統領の2016年6月サンクト・ペテルブルグ経済フォーラムでの発言）であり、ユーラシア経済連合といった新しい国際分業の枠組みをも視野に入れた政策である（<http://expert.ru>, 2016年12月14日アクセス）。

輸入代替効果は輸入低下後1-2年に生ずる短期効果と3-5年後の中期的効果に分けられるが、輸入代替部門も海外からの安価なマネーに依存していたことを考えれば、そもそもその効果は小さい。輸入代替型政策に対する評価を見よう。

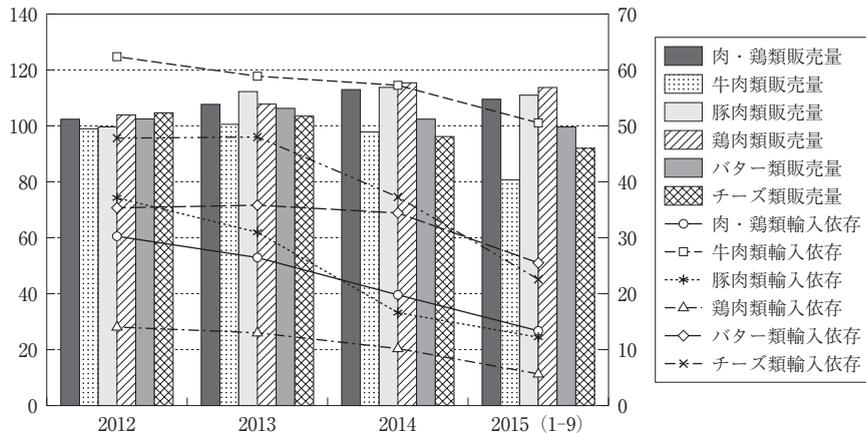
政府はその効果を過大に評価している。メドヴェージェフ首相は輸入代替戦略が短期の課題ではなく、長期戦略の一環であることを強調し、2014-2015年にとくに自動車生産と同部品、金属、繊維、食品において輸入の大幅な減少が確認され、食品の輸入の減少・国産品の拡大は食料安全保障においても効果的であると見る。輸送手段・機械の輸入依存度も減少している。しかも、輸出指向性を持った輸入代替すら生じており、それは金属、化学、石油化学、皮革、農業に見いだせ、国際市場での競争力が上昇している（Медведев, 2016, c.11-13）。政府は輸入代替を広くとらえ、多角化・輸出戦略と見なし、その兆候さえ示唆している。

一方、否定的な見方は多い。世界経済・国際関係研究所のC.アフォンツェフ（Афонцев, 2015）はロシアの現実を悲観的に見る。追加投資を行わずに生産の拡張を行うことはできず、実際稼働率の水準は高く、逆に実質賃金の下落と需要の減退は負に働く。それどころか、輸入代替が価格上昇を招くことを警戒する企業は多く、これはとくに食品、軽工業、機械工業に目立ち、そのうえに代替化に伴う質の低下、コスト上昇もリスクと見なされる。アフォンツェフはさらに輸入代替で成功した国はなく、国際市場・資本・技術へのアクセスなしに危機からの脱出および成長への展望はなく、国内市場だけでなく国際市場で成長可能な部門への支援こそが必要と主張する（<http://expert.ru>, 2016年12月14日アクセス）。

2016年4月アルファ銀行は報告書「輸入代替：空騒ぎ」においてその政策の失敗を強調する（<http://expert.ru>, 2016年12月14日アクセス）。輸入代替の結果2015年に消費における輸入比率が43-44%から38%に低下したという事実は、通貨切り下げによる競争力の上昇を反映したにすぎず、実体部門での構造進歩はもたらされていないと断ずる。およそ60%の企業が輸入部品や原材料を国産のそれに取り換えることができず、投資の低下がロシアでの現地化の制約になっている。薬品などで一定の成功を取めたところもあるが、それは惰性的な西側技術の借り入れモデルに依拠したものであり、新しい成長基盤だけでなく、消費者厚生 of 充足においても懐疑的に見る。

会計検査院は、輸入代替によって国内企業が多くの種類の設備需要を満たすことができず、工作機械ははじめ多様な機械、制御システムに必要な電子製品などは国内に供給者が存在していない。

第2図 食料品の販売と輸入依存



(注) 販売量は対前年指数で左軸、輸入依存は総供給量に占める比重(%)で右軸。

(出所) Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016b)

つまり、輸入代替の潜在力はそもそも限られているのである（Загашвили, 2016, c. 146）。会計検査院副議長は、輸入代替が強力な国内産業発展の要因になるが、その突破口はなお開かれていないと報告している。最大の問題は2014年末で老朽化した固定資産が半分ほどになり、それが生産の伸びを抑えている。自動車、子供用品、重要な薬品の生産は低迷し、科学技術分野での小企業の発展や国家の研究開発の効果も見られていない。食料面でも、食料安全保障ドクトリンは達成されておらず、農業における金利保証の補助金交付などの支援は十分に行われておらず、農業省に補助金の仕組みの見直しを求めている（2015年11月11日、B. チストヴァ, <http://audit.gov.ru>, 2016年12月14日アクセス）。

最後に、政府付属分析センター（Аналитический центр при правительстве российской федерации, 2015）は製造業における投資の低下が輸入代替に否定的に影響すると結論している。さらに、Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016a) は燃料エネルギー部門の輸入代替状況を調査して、輸入代替には潜在力があり、この政策がイノベーションを導くと肯定的に評価しながらも、この部門の企業は輸入品（技術、資材、設備など）を完全には拒否せず、競争力のある財を生み出すには67.6%の会社が完全な拒絶を不適切と見なしている。

輸入代替効果が大きいのは、金属と農工部門（食品、畜産）であり、いずれにおいても制裁によって輸入が制約され、内需がその成長を支えた。農業では投資ブームが見られた。このほか、金融や旅行業にも効果が観察される（*Эксперт*, № 23, 6-12 июня 2016）。とくに、禁輸と為替レート切り下げは国内の食品産業には追い風になり、市場のプレーヤーは大きく変化し、国家の輸出支援策も有効であった（Аналитический центр при правительстве российской федерации, 2016b）。輸入先では、ベラルーシ、ウクライナ、ブラジルが上昇し、確実に国産品は増加した。第2図は、2012-2015年の販売量と輸入依存の大きさの変動を指し示している。概して販売量が伸び、輸入依存が減少していることが観察されるが、牛肉、チーズでは販売量の減少も見られる。切り下げと住民の所得低下が需要を抑え、かつロシア食料品市場における供給の縮小と競争の低下が価格の上昇を引き起こし（Борисова и др., 2016, c. 12）、その結果住民はより質の低い低級品への消費の

変更で対応した。ロシア農産物監視機関は2015年偽物の大規模な流通さえ指摘している。

これに対し、化学、薬品、木材加工、製紙部門では制裁は輸入代替の刺激にはならず、むしろ為替切り下げが国産品に対する需要増をもたらしたが、同時に通貨安は輸入設備・材料の価格を引き上げ正の効果を相殺した。機械工業、国防部門も制裁の追い風を受けるように見え、内需と政府発注が支えになるが、ここでも西側技術へのアクセス制約や高価格化および国際分業からの締め出しは輸入代替には負の効果を指し示す。とくに、ロシアの有力産業と言われる航空宇宙部門は西側技術依存が大きく、政策の効果はない。軽工業は輸入禁止の恩恵を受けたが、国際競争力の欠如から輸入制限のない分野では効果はなかった。政府は、農工部門、機械、国防部門で輸入代替を促す政策を講じたが、総じてその効果は限られている。「輸入代替プログラムの実施は、金属、農工コンプレクス、機械工業の個々の分野にとって魅力ある戦略ではあるが、輸入代替が大規模な生産増をもたらすという見込みには根拠がない」(Афонцев, 2015, с.34)。

輸入代替は諸刃の政策というべきかもしれない。一方で、禁輸に代表的であるが供給をリセットすることで、国内生産体制を再構築することが可能となるという意味で、石油・ガス以外の産業の育成につながるという意味で、そして国家財政を中心にしながら国際金融を国内金融に代える経路になるという意味で、中長期的な経済成長政策とさえ見ることが可能である。しかし、この政策はそれほど単純なものではない。他方で、国内の技術・スキル基盤が脆弱でかつ国内の金融システムへの不信がある場合には、輸入代替は予想した結果をもたらすわけではなく、水泡に帰する。とりわけ、多国籍企業の国際分業が広範囲に浸透すればするほど、古典的な貿易構造を前提にするような輸入代替型政策は現実離れしているという批判は避けられない。S. ツフロは2014-2015年に工業投入財および機械設備の輸入代替比重が低下・停滞傾向を示していることから、輸入品の比重を引き下げない輸入温存政策、さらには輸入拡大政策の重要性を指摘している(Tsukhlo, 2015, pp.59-63)。ロシアの経済成長は制裁によって転換できるほど簡単なものではない。

3. 成長戦略論争

ロシアの経済政策は、大きくは長期戦略、反危機政策、そして経済発展省・中央銀行を軸に策定される年度計画に依拠する。少なくとも、2015年の経済政策の課題には、マイナス成長からの脱却、経済の多角化、そのための構造改革、投資の拡大、成長の制度構築支援、内外市場でのロシア企業の製品に対する安定した需要、中小ビジネスの発展が含まれる(メドヴェージェフ首相, <http://government.ru>, 2016年9月4日アクセス)。

2016年5月、大統領付属経済会議において戦略策定センター、経済発展省、ストルイピンクラブの3つの成長政策が提案された。ロシアにおいて経済政策は政府、中央銀行が実施主体になるが、この会議は大統領の意思決定に関連しており、垂直的な意思決定プロセスを反映したものと解されている(Болдырев, 2016, с.19-20)。大統領の意思に影響する以上、2018年大統領選挙での政策(第4期プーチン政権の経済政策)にも直結している(第1表)。

第1は戦略策定センター案であり、A. クドリンにリードされたものである。「2025年までの経済成長源泉について」とともに、「構造改革の優先と安定した経済成長」と題するものであり、

相当部分で経済発展省案と重なるが、3案のなかでもっともリベラルな政策に傾斜している¹²⁾。ロシア経済がマイナス成長に入り、回復が困難であり、構造改革がなければ長期的に成長は2%ほどで停滞に入る。世界に占める位置は低下し、内外で投資の魅力は低下する。伝統的な成長源泉の資源マネーによる成長維持を困難と見る。すなわち、2008年以降のロシアの経済成長テンポの減速は、マネタリー要因ではなく国内の成長源泉の欠如による。需要サイドの縮小、人口問題・投資および労働生産性低下・輸入財生産コストの拡大と技術水準の悪化などによる供給サイドの制約の両方が成長を抑える。ゆえに競争力を引き上げ、ビジネスへの国家の介入を縮小する構造改革により制約を取り除くことで高い成長が可能となる。制度の近代化こそが、投資の質を引き上げ、イノベーション投資を拡大するのであり、改革の方向には、国家・裁判システムの改革、人的潜在力の発展、地域の発展、技術開発が含まれる。長期の成長要因として安定化が存し、インフレターゲットの枠内で年3-4%のインフレ率に終息させ、財政赤字も対GDP比1%以内に抑える。この案では、経済発展省の予測以上に緊縮財政を想定している。このほか、政策には積極的労働政策、競争、民営化、資本市場の発展が含まれる。ストルイピンクラブ案とはビジネスへの介入の削減で近い立場にあるが、通貨発行に対する考え方では真逆の政策であり、ストルイピンクラブは戦略策定センター案に対して投資意欲を削ぐと批判している（<http://stolypinsky.club>, 2017年1月14日アクセス）。

経済発展省案¹³⁾は2016年10月に汚職で職を追われることになる経済学者で経済発展相のA. ウリュカエフにリードされたもので、ロシア経済はグローバル化対外経済政治構造といった多種多様なリスクに直面して「理想的な嵐」のなかに位置しながらも、困難な状況に適合し予想以上により経済パフォーマンスをあげているという認識を示しつつ、投資を重視するリベラルな政策と位置付けられる。投資源泉の創出こそがこの案でも主題になり、企業の自己資金だけでなく、公共料金の抑制、労働市場の弾力化、行政コストの引き下げ、ビジネス環境の改善、さらに中小企業の発展によるコスト削減を展望する。財政赤字の削減よりも長期のマクロ経済効果を目指す一貫した予算政策の重要性を説き、通貨発行よりも国家プログラムの策定を優先するという姿勢において他と異なるスタンスをとる。インフレ抑制を指向するという意味で上記ふたつの案はリベラルな措置を共通して指向する。

帝政末期に改革を断行した首相であったII. ストルイピンの名を冠したストルイピンクラブ案は、上記2案とは異なる積極的成長政策である。ストルイピンクラブ¹⁴⁾はロシア企業家の論壇の場として形成されたが、2017年にストルイピン名称成長経済学研究所になっている（<http://stolypinsky.club>, 2017年1月14日アクセス）。ストルイピンクラブは、2025年までの中期を見越した「成長の経済学」、「成長の戦略」を同じ時期に提起し、2017年1月にあらためて大統領に戦略を提出している。成長は3つの時期からなり、第1は経済成長回復期（2017-2019年）、第2は経済成長の高いテンポと質への脱出期（2020-2025年）、第3は安定発展期（2026-2035年）にあたる。そして、経済の多角化（脱エネルギー資源依存）、質の高い住民生活、現代的なインフラストラクチャ、第6世代の技術への移行、アジア・欧州単一空間への統合を主要な目的にしている。この案は、2012年から成長率が下落に転じていることを重視し、かつマクロ経済安定化に関しては中央銀行・財務省ほどの厳格さをとらず、「成長への道を切り開くために適度に厳格な通貨信用政策から適度にソフトな通貨信用政策への移行」を主張する。すなわち、4%のインフレターゲット

第1表 戦略的経済政策の選択肢

| | 経済発展省案 | 戦略策定センター案 | ストルイピンクラブ案 |
|--------------|--|--|--|
| GDP | 急速な成長はない（2%）、目標は4%（2019年に4.5%） | 急速な成長はない（2%）、最大4%（5-7年を経て） | 4-5%は可能（5-7%も） |
| 通貨・信用 | インフレ抑制（緊縮） | インフレ抑制 | 資金の特定目的利用で大規模な融資プログラム。中央銀行の通貨増刷による1.5兆ルーブル供給 |
| 予 算 | — | 財政赤字対 GDP 比 1% | 財政赤字対 GDP 比 4-5% まで、国家は積極的財政政策 |
| 投 資 | 企業の自己資金で。インフレ率4%まで低下すれば信用を。予算はインフラ投資に。（税による原資） | 企業の自己資金で。インフレ率4%まで低下すれば信用を。予算はインフラ投資に。（低インフレ+構造改革） | 新規企業、中小ビジネスを含め信用を積極的に提供する。 |
| 工 業 | インフラ投資、大規模国家企業のイノベーション・輸出支援。（非原料輸出者） | — | 工業化、新規生産の創出、農工複合体・住宅建設・公共投資。（大中ビジネス） |
| 住 民・ 労働市場 | 子供のいる女性・老人・障害者を引き入れ、失業率4.5%まで下げる。流動性を高める。 | GDPに占める賃金の割合を上げない。流動性を高める。 | 高生産性職の拡大。中間層の拡大。 |
| 年 金 | 年金給付年齢引き上げ（63-65歳） | 年金給付年齢引き上げ（63歳） | 引き上げ |
| 行政・ビジネス税負担 | 自然独占料金の引き上げ先延ばし。ビジネスの負担引き下げ。 | ビジネスの負担引き下げ。 | 成長を刺激する税改革。新しい生産に特惠付与。料金引き上げの先送り。制御の効率引き上げ。 |
| 国家管理システム | — | プロジェクトプロセスの分離改革。 | 政府機能の分離改革、新しい開発管理センター、i政府。 |
| 裁判・遵法システム | 刑事訴追からビジネス保護。 | 刑事訴追からビジネス保護。所有権保護。 | 企業活動への違反の個人責任。独立した第三裁判所。 |

（出所）*Профиль*, № 19, 30 мая 2016 および *Эксперт*, № 22, 30 мая-5 июня 2016 に依拠して、筆者作成。

ではなく、7-8%のインフレを許容し、財政赤字も対GDP比5-6%、国債も同60%を水準と見積もっている。成長源泉は、資源輸出収入、輸出収入の再配分による内需の成長（消費財輸入や競争力を持たない部門の発展）、国家部門と国家発注の発展といった伝統的源泉から、次のような新しい成長源泉に移行する。①中小ビジネス、闇経済からのビジネスの脱出、企業活動の活性化と競争、②輸出指向で多角化を目的とした資源加工度の深化、③多角化を目標とした労働生産性の引き上げによる新しい工業化¹⁵⁾（伝統的工業部門およびITやバイオテクノロジーなどの新規部門）、④農業および食品産業の発展、⑤住宅建設およびインフラストラクチャの発展、⑥極東およびアジア・欧州のトランジットの発展。油価の低下が生じて、4-5%の世界水準を上回る成長を見込んでいる。基礎となる政策手段として、第1はロシア版量的金融緩和であり、既存の企業支援ではなく、成長の手段として投資プロジェクトへの融資を提供する（5年間、年1.5兆ルーブル以上）。第2に銀行システムの効率性と透明性を高め、第3に中央銀行の制限的な政策を刺激政策に取り換える。ロシアは通貨供給量（対GDP比）が45%と中国の195%に比して著しく低く、その大きさを80-90%に引き上げる。インフレ要因がマネタリーなものではなく、為替レート下落、高金利の借入金の拡大、独占および非課税徴収、対抗制裁といった非マネタリー要因であることを強調している。このほか、ストルイピンクラブ案は減免税、加速償却、ビジネスへの行政圧力

の抑制，独立した裁判制度，土地（休眠資産）の営利化，情報化に対応した国家（i-State），労働者の能力の引き上げ，開放化も含んでいる（<http://stolypinsky.club/economica-rosta/>，2016年9月4日アクセス）。

3つの案は相互に対立し，とくに第1案（戦略策定センター案）と第3案（ストロイピンクラブ案）の間の溝は大きいが共通性も大きい（*Профиль*，№ 19，30 мая 2016，*Эксперт*，№ 22，30 мая-5 июня 2016）。一方で，3つの案は，既存の成長源泉が尽きており，新しい成長源泉を模索する点において，その場合に投資の拡大を重視する点において共通している。さらに，リベラルな市場を追求して，ビジネスの負担の軽減，国家の改革，自然独占の料金据え置きとインフラストラクチャへの投資拡大，社債市場などの長期マネーの調達といった点は共通している。さらに言えば，3案とも供給サイドを刺激する政策であり，概して需要サイドには十分に言及されていない。伝統モデルが相対的にトリクルダウン効果の大きいエネルギー資源収益の再配分に依拠しているが，対照的に構造改革を指向するがゆえに国民の所得・需要の伸びに直結する成長経路には時間を要する。しかし他方で，3つの案は対立する。最大の違いは，現状で政策の基盤に位置する安定化政策に対する見方である。第1案，第2案（経済発展省案）はいずれも安定化，厳格な財政・金融政策を前提にしており，これに対し，第3案はその転換を基盤にしている。インフレ要因そのものの理解の齟齬もそこにはある。当然，財政赤字の扱いも，第1・第2案は厳格であるが，第3案は寛大なスタンスに立つ。いずれを選択するか明瞭にされたわけではないが，ストロイピンクラブは自身の案が採択されたと報じている（<http://stolypinsky.club>，2017年1月14日アクセス）。

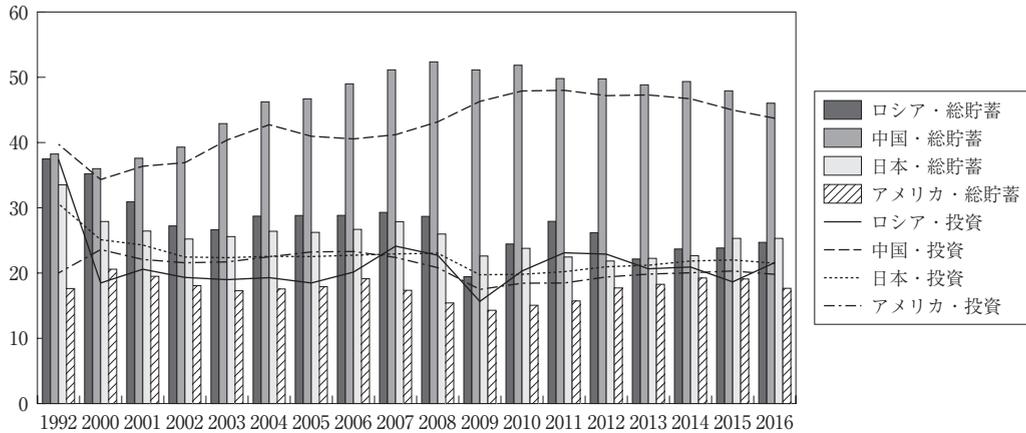
4. 経済政策のゆくえ

プーチン大統領が経済戦略をどのように選択し，どのように実行するのかは定かではない。しかし，焦点となる戦略の策定において伝統的な経済成長源泉が機能不全に陥っており，それは地政学的・対外的要因と独立して作用している点は共通の認識にある。新しい成長源泉はエネルギー・国家に依存せず，多様な部門（非エネルギー産業）・民間に依拠したものとなり，そのための政策が不可欠になる。ビジネス環境・市場の制度整備も共通して提起される。当然，投資の拡大が最重要視される。

第3図はロシアと日米中を比較したものであり，中国における著しく高い貯蓄・投資水準とともに，それ以外の3カ国の著しく低い投資水準が明らかになる。とくに，アメリカの貯蓄水準は最も低く，それは一貫して投資水準を下回っていることから海外からの資本流入がそれを支えていることが明らかになる。ロシアは1992年に中国に近い貯蓄・投資水準であったが，その後貯蓄・投資ともに減少し，日本と同水準にある。この水準は，インド，韓国，シンガポールといったアジアの新興国に比しても低く，投資源泉の制約が経済の構造的多角化を阻んでいると見なすこともできる（Глазьев，2016，c. 14）。つまり，ロシアはいかに投資するかとともに，石油・ガスといった海外から入る原資を持ちながら，確保できない投資源泉をいかに調達するのかという課題もまた，構造政策に付きまとう。

3つの成長戦略案はここまではきわめて近い認識に立っているのであるが，この先で大きく意

第3図 ロシア・中国・日本・アメリカにおける投資・貯蓄 (対 GDP 比：%)

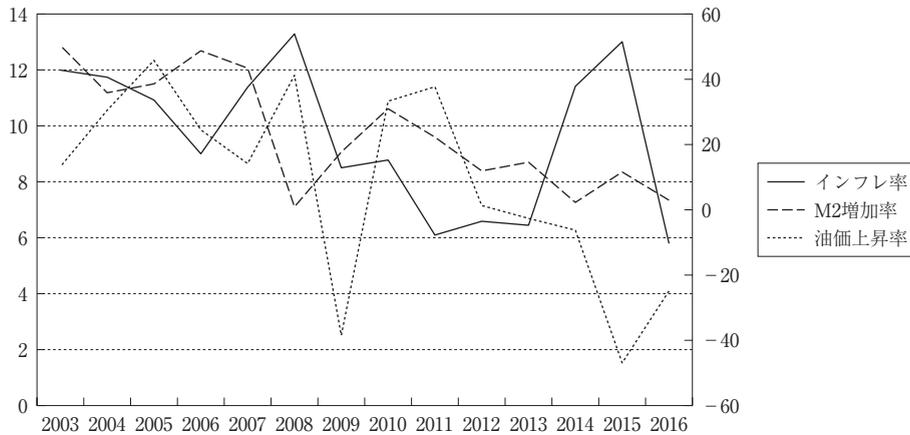


(出所) IMF データベース, 2016年12月25日アクセス。

見を分かち。すなわち、インフレ抑制が先か、それを犠牲にしても融資確保が先かである。ストロイピンクラブ、その論客である C. グラジェフ (Глазьев, 2016, c. 10-11) が、ロシアにおいてマネーサプライの不足が深刻であることを強調する。インフレ昂進のため、ロシア政府は体制転換以降、IMF に依拠するタイトな金融・財政政策 (高金利政策) を講じてきた。その結果、ロシアの通貨発行規模 (GDP に占める発行規模) は、先進国はもちろん、中国に比較して 3 分の 1 から 4 分の 1 の水準に過ぎず、一貫して流通通貨量の不足を招いている。このことが投資・生産の減退、さらには購買力の低下を引き起こしている¹⁶⁾。すなわち、グラジェフは対インフレ政策に傾斜した金融・財政政策の失敗に投資源泉の不足を見出す。第 4 図はインフレとマネーサプライの相関を示すが、2006年、2008年、2012年、そして2014年において両者が相互に対抗的な傾向を示している。すなわち、それ以外の時点では、マネーサプライの拡大がそのままインフレ率の上昇に結びついているが、上記時期には逆の関係が見いだされる。このことは、インフレが必ずしも通貨流通量の規模に左右されないことを示している。さらに、油価の上昇とインフレ率はおおむね相関関係にあるが、2012年以降にその関係が必ずしも観察されない。マネーサプライの規模が必ずしもインフレを招かず、投資の拡大を引き起こすのであれば、量的金融緩和はロシアに有利な投資政策になる。しかし、通貨規模がインフレを生じさせると見るならば、この政策は支持されず、インフレ終息・安定化を第 1 の課題とする、戦略策定センターと経済発展省の 2 つの案は異なる財源に関心を持つ。そして、少なくとも、政府はインフレターゲットの維持、2016年におけるインフレ終息を成果と見る以上、「適度にタイトな通貨政策」を持続する意思を示している。それは中央銀行がタイトな政策で高い金利のままで低成長と引き換えにインフレを抑えることを目標にしていることを意味する¹⁷⁾。

それでは、政府はどのように政策を考えているのだろうか。ここでは、Д. Медведев 首相の論考 (Медведев, 2016) に依拠してその考え方を検討しよう。かれは、ロシア経済が「深い転換期」(c. 5) にあり、「根本的な経済システムの刷新」(c. 5) を要すると見る。この転換は内外の危機に影響されており、次の 4 点をあげる。第 1 に、2008年以来の大規模な景気後退 (great depression) であり、世界的な市場の不安定さを引き起こしている。第 2 に、経済の政治化が生

第4図 インフレ・マネーサプライ・油価の相関（％）



(注) 2016年に関しては、インフレとM2は11月まで、油価は9月までの変動率（％）を示している。インフレ率は左軸、M2増加率および油価上昇率は右軸。

(出所) 中央銀行、www.cbr.ru 2016年12月25日アクセス。

じており、それは世界的に観察される。市場は経済ルールを犠牲にしても政治に従属し、逆に政治が経済ルールを歪める。経済制裁がその典型的事例であり、2014-2015年のロシアはその当事者であった。油価の著しい変動もきわめて政治的な交渉の結果であり、単純に需給均衡で決まるわけではない。第3に、T. ピケティの議論を想起させるが、著しい経済格差が社会的不安定性・緊張を高めていることである。ここには、イギリスのEU離脱国民投票やトランプ米大統領の選出も含まれる。第4に、ロシアの成長が外的な地政学的・構造的要因の影響を受けていることであり、対ロシア経済制裁がそれに含まれる。こうした内外の影響要因を示しながらも、メドヴェージェフは、経済の減速が制裁前から生じていたことを論拠に、ロシア経済の問題が成長モデルそれ自身に内在する「ブレーキのメカニズム」にあると主張する。同時にかれば、ロシアが様々なショックに適合的に反応しており、反危機政策の有効性もまた指摘している。

政策に対する自己評価は高い。ロシア財政は世界的に見て健全であり、歳入面でも非石油・ガス収入が60%を占め、安定的である。インフレターゲット（4%）の導入により、安定した通貨システムを確保でき、インフレは2016年に6%を下回っている。為替レートの変動にもかかわらず、銀行からの預金流出や外貨への転換は生じておらず、住民預金は拡大さえ示している。中央銀行の政策は成功しているのである。非効率な銀行は退出し、金融システムの健全化が見られ、資本逃避は減少している。銀行の対外債務は2014-2016年に大きく減少している。実体セクターでは、生産性の上昇に結びつかない為替レート切り上げの兆候は弱く、金属、石油採掘、化学、大衆消費財（食品、靴など）、農業、一部の機械工業および薬品産業で競争力の上昇が観察される。もっとも、すべてにわたって成功しているわけではない。建設、サービスなど輸入に代替できない部門などの状況は苦しい。住民の生活にも打撃があり、とくに貧困層、中間層への打撃は大きい。そのために、社会的な支援のための歳出増を招いている。

そのうえで、政策の主要方向を次のように描く。経済成長と成長源泉の多様化が最大の課題になる。それは単純なGDPの回復ではなく、世界の成長率を上回る安定した成長、構造・技術・社会の近代化であり、そのために投資の拡大、とりわけ国内民間投資の拡大と投資環境の改善が

必要になる。主要な政策の方向は、経済に適合した予算政策、効率性と近代化をもたらす構造政策、ビジネスの自由度を高める企業活動の刺激、国家管理の質の引き上げ、人的潜在力の発展を重視する社会発展の効率性、の5つである。このうち第2の構造政策には、産業政策、グローバル市場で競争可能な財を生産する「賢明な輸入代替」、輸出力のある企業の創出が含まれている。新しい経済成長モデルとは、ビジネス環境の改善、企業活動の奨励による民間投資の拡大にほかならない。輸入代替もまた、国内産業の回復だけでなく、輸出振興を視野に入れている¹⁸⁾ (Мантуров, Никитин, Осьмаков, 2016, c. 48)。

政策課題を見る限り、政府のスタンスは第1・第2案に近いものである。しかし、それは実際に、3つの案からいずれかが選択され改革が実施に至ることを意味しない。成長モデルの転換はいずれであっても、給付・所得の縮小をもたらさう。年金年齢の引き上げも実質的に社会的給付の縮小を意味する。とりわけ為替レートの切り下げは賃金の低下に直結するとすれば、マネーサプライの増加など切り下げに直結するような政策も好まれない。予算が油価にリンクする以上、石油・ガスを重視した政策スタンスも急変させにくい。ポピュリスト的な政策選択も3つの案から乖離する。その結果、改革(成長戦略)のシナリオに関して、成長モデルの急進的・漸進的な変更が専門家の選好であっても、惰性、あるいは国家介入型の政策が実際に選択されやすく、それは危機を再現しう(Акиндинова, Кузьминов, Ясин, 2016, c. 32)。世界経済危機で打撃を受けたロシア経済が構造転換を進めるには、国民のなかでの改革に関するコンセンサスも求められよう。

おわりに

「基礎となる成長条件が弱まるにつれ、ロシアは今や停滞期に入ってしまった。…現在の経済システムに固有のひとつの弱みはシステムの脆弱性にある。…もうひとつの既存の経済モデルの弱点はロシアの人口と経済活動の地理的分散さにある」(The World Bank, 2016, p. 21)。この診断に異を唱える研究者は少ないだろう。それほどに、2011年以降のロシア経済は停滞しているのであり、さらに言えば良くも悪くも2000年代以降世界市場の影響力をまともにうける資源途上国の様相すら呈しているのだ。

3つの成長戦略代替案をめぐる緊張した論争は、世界銀行の診断にも十分に通ずる。市場の健全な発展と国家の質の向上なしに、それに基づく構造改革なしには新しい成長源泉への移行はなしえないのだ。この点の共通認識はすでにロシアの為政者のなかにもあるのだろう。しかし、現実の政治経済システムはそれほど容易には変わらず、緊急性に対する認識もそれほど強く浸透していない。何よりも、油価が上昇(安定)すれば危機は過ぎ去ったようにさえ見える。それどころか、油価により強大化した国家は、資源そのものを武器に国際政治の舞台で振舞い、国際的な緊張を高めてしまう。経済制裁と対抗制裁さえ油価に依存しているように見える。その意味では、市場はますます政治化しているのであり、成長戦略の選択も政治化のなかで行われる。

短期的に、部分的に見て、強制的な輸入代替はロシアに絶好の成長機会を提供している。もはや否定的に見られてきたメイド・イン・ロシアはそれを必要とされる分野で息を吹き返し、とくに農業、食品では輸出にさえ踏み込んできている。しかし、輸入代替の持つ脆さ、危うさは多く

の論者に指摘されるどころであり、ロシアはすでにポスト輸入代替政策を考える時期に来ている。長期的な成長戦略とポスト輸入代替政策のバランスが成長戦略選択の条件になるとともに、改革が先送りされるに伴い改革結果に対する利害対立のリスクも大きくなる。成長戦略をめぐる論争は、そのための合意をどのように作り出せるのか、国民の多様な層の間での利害の齟齬をどのように減ずるのか、といった新しい課題とともに議論されなければならない。それがなければ、情性・介入の道が避けられない。

注

- 1) ロシアにおける経済危機状態と経済制裁・経済政策に関する分析は、溝端（2015, 2016）を参考にされたい。
- 2) ソ連は1980年代に燃料エネルギーを基盤にした成長を形成したが、1986年からの油価下落はソ連崩壊・体制転換危機要因のひとつと考えられている（Акиндинова, Кузьминов, Ясин, 2016, c. 10）。
- 3) 直接投資の流入と流出の大きさ、疑わしい取引を含む資本逃避の大きさはそれを指し示す。
- 4) B. マウは2012年から危機は開始したと主張する（Мау, 2015, c. 15）。クドリンもまた、2012年に明らかな後退が始まったと見る（РБК daily, 24 ноября 2014）。
- 5) 貿易で緊密な関係にあり、パイプラインによるエネルギー供給面での結びつきが強い欧州とそのような位置にないアメリカとは制裁の意味は異なる。例えば、ロシアの銀行は圧倒的にEU圏の銀行から融資を受けていた。
- 6) 2014年8月6日付け大統領令「ロシア連邦の安全保障確保の目的で個別の特別の経済政策適用に関して」、翌日の政府決定で食肉や野菜・果物などのアメリカなどからの輸入が禁止され、次いで2015年6月24日大統領令「ロシア連邦の安全保障確保の目的で個別の特別の経済政策実施延長について」および翌日の政府決定でそれがさらに延長され、2016年初からはウクライナも含めて実施されている。さらに、2015年11月28日大統領令と11月30日政府決定でトルコへの制裁も含められた。2016年6月30日政府決定はさらに禁輸を2017年末まで延長している。
- 7) 例えば、ムルマンスク漁業コンビナートは原料をノルウェーから直接輸入していたが、ロシア側の2014年8月対抗制裁によりロシア社が経営上の障害にぶつかった。これに対し、ノルウェー社は代替輸出先があり被害はなく、対抗措置はロシア国内企業に厳しい結果になった（Клинова, Сидорова, 2014, c. 73）。
- 8) IMF（2015）は制裁初期段階にGDPを1-1.5%引き下げ、累積の損失は9%分にもなると推計している。Широв и др.（2015）は直接効果をGDP 8-10%と見積もり、中央銀行は1年目にGDP 0.5%、2年目に0.6%と見る。必ずしも一致した推計結果になっているわけではない。
- 9) 2015年輸入代替支持委員会、非原料輸出支援センターが政府に設置されている（Мау, 2016, c. 23）。
- 10) 以下は、産業貿易省のホームページによる（<http://minpromtorg.gov.ru/>, 2017年1月14日アクセス）。
- 11) 2015-2020年に輸入代替製品は、20部門で、以下のような2000以上の品目に相当する。薬品601、電子558、航空機408、医療111、造船107、自動車69、工作機械61、農業・林業機械56、重機械47、エネルギー47、石油・ガス43、化学35、木材34、軽工業31、輸送機械19、食品・加工機械15、建設・道路機械15、鉄鋼15、非鉄金属14、通常兵器2（Мантуров, Никитин, Осьмаков, 2016, c. 45）。
- 12) 戦略策定センター（<http://www.csr.ru>, 2016年9月4日アクセス, 2017年1月14日アクセス）を参照されたい。戦略策定センターは1999年にプーチンのイニシアチブで将来の発展プログラムの策定を目標に創設された組織で、当時政権に入っていたГ. グレフ, Д. コザク, Д. メゼンツェフに率いられた。2016年現在, А. クドリンが代表する。2010年戦略を策定し、その後2017年1月13日に「安定した経済成長—ロシアのモデル」を公表している。

- 13) Улюкаев, 2016, с. 32-44, 2016年4月26日政府での2015年の経済発展省の活動総括と今後の課題についてのウリュカエフ経済発展相の発言 (<http://government.ru>, 2016年9月4日アクセス) に基づく。
- 14) 非資源分野の新世代の経営者の団体として2001年に設立された「実業界ロシア」は社会と政府の対話、企業家の発展を促す経済政策の策定を目標としており、政権とのつながりはきわめて強い。同団体から、2012年にB. チトフが企業家権利保護大統領付属全権になり、2013年にA. ガルシカが極東発展相になっている。同団体が2006年にリベラル・愛国を目標にストリピンクラブを創設した。アダム・スミスへの対抗から、ドイツの歴史学派F. リストを理論的基礎に置いている。成長党のリーダーであり、ビジネスオンブズマンでもあるチトフがクラブの代表を務め、民族資本の形成に関心を持つ。同クラブはIMF主導の経済戦略では経済成長はなしえないと考え、マクロ経済安定化、インフレターゲット、健全財政はロシア経済の課題解決にそぐわないと考えている。こうした安定化政策は脱工業化を引き起こす。そこで、成長の選択しとして、実体経済の成長、近代化の加速、投資の流入、効率的な社会政策、多数の私的企業家の成長、新しい成長の管理を提起する (<http://www.deloros.ru/stolipinskomu-klubu-bit.html>, 2017年1月14日アクセス)。実際、ストリピンクラブは、国家および資源セクターこそが民間ビジネスを押し出していると主張し、新しい産業発展プログラム実施を要求している。産業の育成には、間接経済を抑え安全保障をビジネスに付与し、汚職などのコストを引き下げる制度改革が必要であり、さらにインフレ抑制下で厳格なマネタリーポリシー、通貨供給の制限は経済を疲弊させるとして、量的緩和を求めている (*Эксперт*, № 44, 26 октября-1 ноября 2015)。なお、同クラブにはC. グラジエフほか多様な経済学者が参画しており、その見解はマネタリスト、制度派、ケインズ派、産業化支持者まで多種多様である。
- 15) 大橋巖「新プーチン政権の『新工業化』戦略」『ユーラシア研究所レポート』2012年8月8日, <http://yuken-jp/report/2012/08/08>, 2017年1月13日アクセス。自らもストリピンクラブに関係する大橋は、「実業ロシア」が2011年に産業構造改革、設備近代化、人材育成、再配置を基礎にしたプーチン政権の構造改革戦略「新工業化戦略」が長期政策になっていることを伝えている。
- 16) 高金利が投資を制約していることは Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016c, с. 11) を参照。
- 17) A. Mercouris, The great debate on Russia's economic policy, <http://theduran.com>, 2016年9月13日アクセス。
- 18) 経済発展省は非原料・非エネルギー輸出の規模を年7%以上の規模で成長させ、2018年末までに18%以上増加し、2025年までに2倍にすることを目標としている (<http://economy.gov.ru>, 2016年12月2日アクセス)。

引用文献

- 溝端佐登史 (2015) 「第1章ロシアにおける経済危機現象と反危機措置」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所『国際情勢の変化とロシア経済』, 2015年3月。
- 溝端佐登史 (2016) 「第1章ロシアにおける深化する経済危機と経済政策」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所『ロシア経済の現状とビジネスチャンス』, 2016年3月。
- Акиндинова Н., Кузьминов Я., Ясин Е. (2016) Экономика России: перед долгим переходом, *Вопросы экономики*, № 6.
- Аналитический центр при правительстве российской федерации (2015) Динамика инвестиционной активности в условиях спада экономики России, *Бюллетень социально-экономического кризиса в России*, Сентябрь 2015, 05.
- Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016a) Проблемы импортозамещения в отраслях ТЭК и смежных сферах, Аналитические и информационно-справочные материалы,

- Сентябрь 2016.
- Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016b) Продовольственное эмбарго: итоги 2015 года, Аналитический доклад, Апрель 2016.
- Аналитический центр при правительстве российской федерации (2016c) Инвестиции в основной капитал и источники их финансирования, Бюллетень о текущих тенденциях российской экономики, Сентябрь 2016, 17.
- Афонцев С. (2015) Выход из кризиса в условиях санкций: миссия невыполнима?, *Вопросы экономики*, № 4, с. 20–36.
- Борисова И. и др. (2016) Российская экономика под гнетом санкций и дешевой нефти, *Российский экономический журнал*, № 7.
- Болдырев Ю. (2016) Экономическое совещание при главе государства: чего следовало ожидать от распиаренного мероприятия?, *Российский экономический журнал*, № 3.
- Глазьев С. (2016) В тысячу первый раз о выборе между стратегиями социально-экономической развития, *Российский экономический журнал*, № 3.
- Ершов М. (2014) Какая экономическая политика нужна России в условиях санкций?, *Вопросы экономики*, № 12.
- Загашвили В. (2016) Зарубежный опыт импортозамещения и возможные выводы для России, *Вопросы экономики*, № 8.
- Клинова М., Сидорова (2014) Экономические санкции и их влияние на хозяйственные связи России с Европейским союзом, *Вопросы экономики*, № 12.
- Кудрин А., Гурвич Е. (2014) Новая модель роста для российской экономики, *Вопросы экономики*, № 12.
- Мантуров Д., Никитин Г., Осьмаков В. (2016) Планирование импортозамещения в российской промышленности: практика российского государственного управления, *Вопросы экономики*, № 9.
- Мау В. (2015) Социально-экономическая политика России в 2014 году: выход на новые рубежи?, *Вопросы экономики*, № 2.
- Мау В. (2016) Антикризисные меры или структурные реформы: экономическая политика России в 2015 году, *Вопросы экономики*, № 2, с. 5–33.
- Медведев Д. (2016) Социально-экономическое развитие России: обретение новой динамики, *Вопросы экономики*, № 10.
- Орлова Н. (2014) Финансовые санкции против России: влияние на экономику и экономическую политику, *Вопросы экономики*, № 12.
- Улюкаев А. (2016) Вызовы экономического развития РФ и государственная экономическая политика, *Вопросы экономики*, № 6.
- Широв А., Янтовский А., Потапенко В. (2015) Оценка потенциального влияния санкций на экономическое развитие России и ЕС, *Проблемы прогнозирования*, № 4, с. 3–16.
- IMF (2015) Russian Federation: 2015 article IV consultation, *IMF Country Report*, No. 15.
- Tsukhlo S. (2015) Import preservation in lieu of import substitution, *Monitoring of Russia's Economic Outlook*, No. 17.
- The World Bank (2016) *Pathways to Inclusive Growth: The Russian Federation Systematic Country Diagnostic*, World Bank Group.